

Little eArth Corporation

株式会社ラック

第13期 中間報告書 2019.4.1~2019.9.30

—ネットワーク社会の進展により、
時間的にも空間的にも地球は小さくなっていく—

証券コード：3857

事業紹介

当社は、他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと、独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供しており、高い競争力を有する独自のサービスや大手企業を中心とした確固たる顧客基盤を有していることを強みとしています。

業界や地域特性にあわせた最適なソリューションの提供に向け、2018年4月より製販一体で対応する事業部制とし進化を続けています。セキュリティを切り口に両サービスを融合し、お客様のITによる変革「デジタルトランスフォーメーション」の実現に貢献します。

お客様



セキュリティを切り口に経営層へ
アプローチ、事業課題へのIT提案

SSS

セキュリティソリューションサービス

他社に先駆けサイバーセキュリティ
サービスを展開

セキュリティエンジニアによる
専門的なサービスを提供

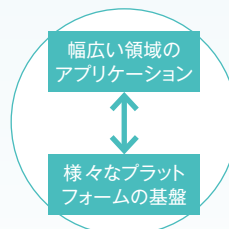


SIS

システムインテグレーションサービス

金融機関や官公庁向けシステム開発で培った
技術力で幅広い領域のシステム開発

基盤からアプリケーションの開発まで
一貫したSIサービスを提供



製販一体で対応する事業部制

営業+SIエンジニア+コンサル

金融事業部

エンタープライズ事業部

サイバーセキュリティ・公共事業部

中部事業部

SSS 事業統括部
セキュリティエンジニア

SIS 事業統括部
アジャイル開発センター

変革を推し進め進化し続けます

変革へ向けた投資を着実に推進

クラウドをはじめとしてAIやIoTなどの新たなテクノロジーを活用して変革を実現する「デジタルトランスフォーメーション」が様々な分野で進められています。中期経営計画『TRY 2021 ステージ2』の2期目となる今期は、経営基盤の強化に向けて、社内基幹システムの刷新をはじめとする社内IT変革に着手するとともに、東陽町オフィスの新設等を進めました。また、セキュリティ監視・運用の強みを持つ領域に重点を置いた投資や、顧客課題解決型のSIサービスの変革に向けた取り組みを進めました。

2020年3月期第2四半期の売上高は、SSS事業はセキュリティ製品販売等の伸長、SIS事業は開発サービスやHW/SW（ハードウェア・ソフトウェア）販売の伸長により、前年同期に比べ増収となりました。一方、利益面ではSSS事業のサービス売上の減少に加え、社内IT変革や拠点新設等の戦略投資などにより前年同期に比べ大幅減益となりました。中間配当につきましては1株当たり11円とさせていただきます。

なお、株式会社日本貿易保険との契約に関しまして、株主の皆様にご心配をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。契約の取り扱いについては協議を継続中です。

監視サービスを軸とした新サービス開発

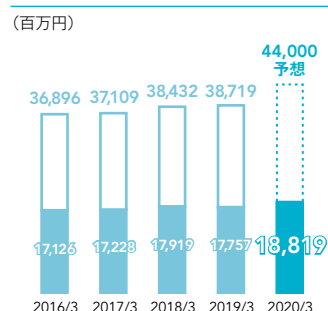
セキュリティ市場では、大手企業を中心に企業内で社員が利用するPCや情報機器、いわゆるエンドポイントと呼ばれるセキュリティ対策の需要が拡大しています。このようなエンドポイントセキュリティに対応する製品として、従来のMicrosoft社製品に加え、

業績

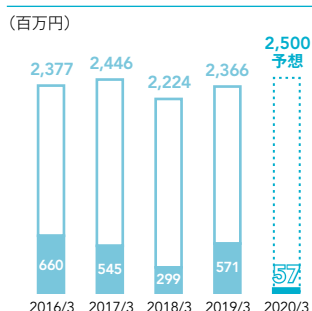
業績ハイライト

■ 第2四半期連結累計期間
□ 通期

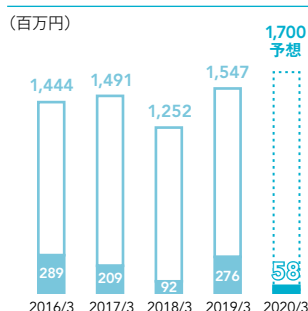
売上高
188億19百万円
前年同期比**6.0%**増▲



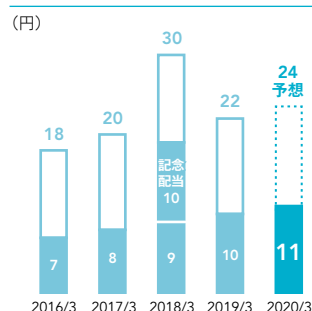
営業利益
57百万円
前年同期比**90.0%**減▼



親会社株主に帰属する
当期（四半期）純利益
58百万円
前年同期比**78.9%**減▼



1株当たり配当金
11円



新たに脅威情報を収集する機能に優れるCrowdStrike社製品の導入・運用構築を進め、受注が拡大しています。製品が検知した異常を監視センター「JSOC®」が監視し、サイバー緊急センター®が対応する当社ならではのサービスであり、大手企業での導入拡大に取り組んでいます。また、中堅・中小企業向けに、低価格の自動監視ツール「CloudFalcon®」を活用してサービス提供するパートナー企業も着実に拡大しました。本格的な需要はこれからと見ていますが、開発投資に見合う売上拡大ができなかったのが当上期の減益要因です。中部地域の大手製造業向け監視サービスについては、順調にグループ企業へと範囲を拡大しています。

顧客課題解決型のSIサービスへの変革

SIS事業においては、SIとセキュリティの両面に強みを持つ有力な製品・サービスを活用して、お客様へ提案していく顧客課題解決型のSIビジネスの変革を進めています。たとえば、米国のHashiCorp社が提供している「Vault(ヴォルト)」という製品は、複数のクラウドが連携したシステム開発においてIDやパスワードを自動管理できるため、セキュリティ上の安全性と開発効率の向上に寄与します。また、「TeamViewer」は、過酷な環境で保守・運用を行うエンジニア自身の働き方改革のために開発された海外ツールです。セキュリティ面の課題を当社が担保することでビジネスの拡大を目指しています。

開発サービスにおいては、クラウド環境での開発案件が拡大しています。銀行など金融業界でも、サービス強化や業務効率向上のための活用が本格化しており、前期から取り組んできたクラウドエンジニアの強化・拡大が実を結んでいます。昨年7月に立ち上げたアジャイル開発センターでは、お客様の事業部門の開発を支援するためのコーチやエンジニアの派遣・常駐が始まっています。引き続き社内でのエンジニア教育の強化とあわせ、数多くのシス

テム開発案件で蓄積してきた強みを活かした取り組みを加速していきます。

「働き方改革」を軸にした社内IT変革

事業の足腰を強くする「働き方改革」を支え、業務効率を向上させる社内IT変革を推進しています。すでにICTツールの共通化を完了するなど、柔軟な働き方の実現に向けた改革が着実に進展しています。3社の合併によって現在の姿になった当社は、財務や経理、人事などの異なるシステムを社員の創意工夫で改善しながら運用してきました。しかし、連結で2,200名を超えるまでに従業員が増え業務も拡大した現在は、部分最適から全体最適にシフトしていくステージにあり、2020年10月に共通の基幹システムへ切り替える予定です。

「進化し続ける」企業理念の実践

政府主導で進められている新たな経済社会「Society 5.0」の姿を正確に見通すことはできません。しかし、セキュリティ対策が社会基盤の中に自然に溶け込んでいくことは確かです。市場をリードしてきた当社の活躍の場は、大いに広がっていくと確信しています。「国を衛る」という使命を確実に果たし、企業価値を持続的に向上させていくために、企業理念である「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」の実践により「進化」し続けてまいります。株主の皆様におかれましては、中長期的な視点でご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

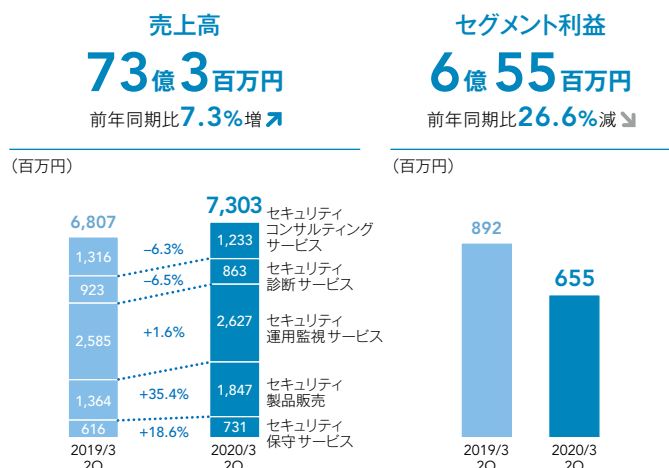
代表取締役社長

西本逸郎

セグメント別概況

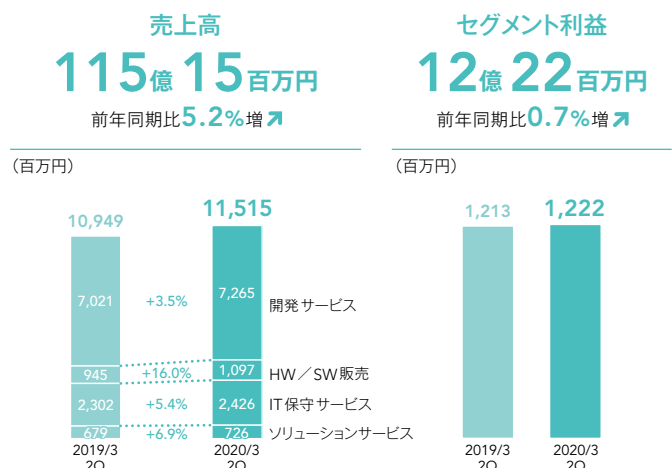
SSS 事業

製品販売の伸長により増収
サービス売上の減少や減価償却費の増加等により減益



SIS 事業

開発サービス、HW／SW販売が拡大し増収増益



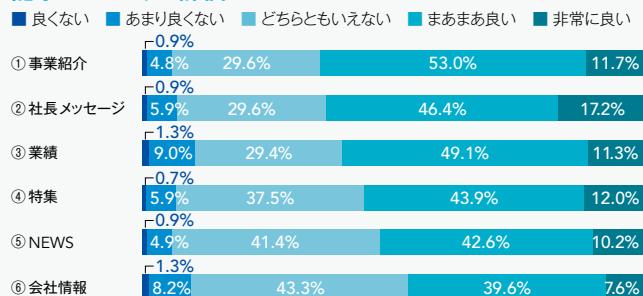
アンケート結果

第12期報告書のアンケートについて、ご協力いただきありがとうございました。今回の調査では、768名の株主様よりご回答をいただきました。

今後の株式保有のご意向に関して、約28%の株主様が「買い増し」、約68%が「当面保有」となりました。また、この報告書の内容につき、約34%の株主様より「満足」とご評価いただきました。各記事に対するご評価は右のグラフをご参照ください。

今後も、株主の皆様適切な情報提供ができるよう努めてまいります。

記事についての評価



会社情報

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	株式会社 ラック
英文名	LAC Co., Ltd.
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番1号 平河町森タワー
設立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結：2,242名 (SSS事業：905名、SIS事業：1,141名、管理部門：196名) 個別：1,496名 ※連結・個別ともに契約社員含む

役員 (2019年6月18日現在)

取締役会長	高梨 輝彦
代表取締役社長	西本 逸郎
取締役	英 秀明 齋藤 理 川本 成彦
	菅 雅道 船引 裕司
社外取締役	西川 徹矢 村井 純
常勤監査役	伊藤 信博
社外監査役	石原 康人 蜂屋 浩一

株式情報 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	12,294名

大株主

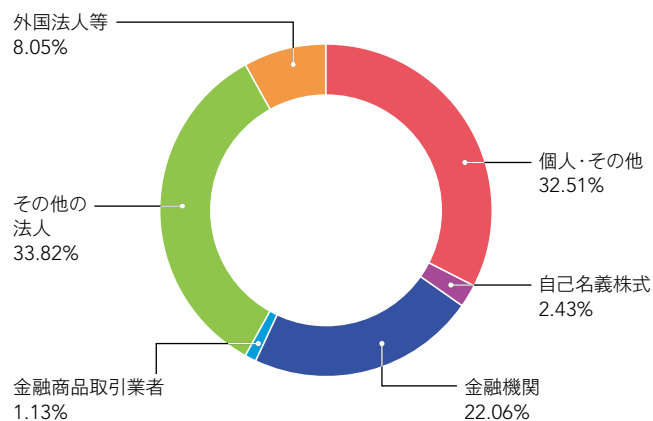
	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
有限会社 コスモス	6,889,800	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,186,400	15.68
KDDI 株式会社	1,414,200	5.29
ラック従業員持株会	864,710	3.24
三柴 照和	720,000	2.69
株式会社 ベネッセホールディングス	500,000	1.87
資産管理 サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	476,800	1.78
野村信託銀行株式会社 (投信口)	455,700	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	296,600	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	270,300	1.01

※ 自己株式は647,443株ですが、議決権がないため上位10名までの大株主からは除外しております。
※ 有限会社 コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町一丁目1番 Tel: 0120-232-711 (通話料無料)
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載 URL https://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

所有者別株式分布状況



株式事務手続き

1. 当社株式に関する以下のお手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

住所変更	氏名変更	相続
配当金振込指定	株式異動状況等 証明発行	単元未満の 買増・買取

など

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。



お問合せ

コーポレート・コミュニケーション室

Tel: 03-6757-0107 / E-mail: ir@lac.co.jp

当社ホームページでは、IR情報のほか、自社メディア「LAC WATCH」において、最新のセキュリティ情報やラックの取り組みを発信しています。是非ご覧ください。 <https://www.lac.co.jp/>

持続的成長に向けたラックの進化— 働き方改革

当社では現在、「働きがい」を軸とした働き方改革を進め、
基幹システムの共通化をはじめとする社内ITシステムの刷新や
社員同士のコミュニケーションの活性化などを推進しています。
取り組みの背景や目指すゴールについて、CIO 人事部長の鎌田に聞きました。

働き方改革推進の背景を お聞かせください。

社員の「働きがい」を目的に推進

社員とともに挑戦しながら「働きがい」を追求し、成長続ける会社を目指していきたいという社長の思いもあり、2017年4月より働き方改革を推進しています。「業務変革」、「人事／労務／育成」の2つのプロジェクトのもと、ビジネスの変化への耐性を高めていくことを目指しています。

私は2年ほど前、働き方改革を軸にIT全般統制や業務変革を一体で推進する責任者としてCIOに任命されました。通常CIOは情報システム部門に携わる責任者が担うことが一般的かと思いますが、人事企画などの業務に長年携わってきた経験を活かして、人事制度やオフィス環境の整備、IT環境の再構築なども含め、業務プロセス全体を抜本的に見直していくことを狙いとしています。

常務執行役員 CIO
人事部長
鎌田 寿雄

働き方改革プロジェクト体制

経営陣

エグゼクティブ・スポンサー
代表取締役社長

コア・メンバー

全体統括
株式会社クロスリバー*

業務変革プロジェクト

人事／労務／育成プロジェクト

時間生産性の向上

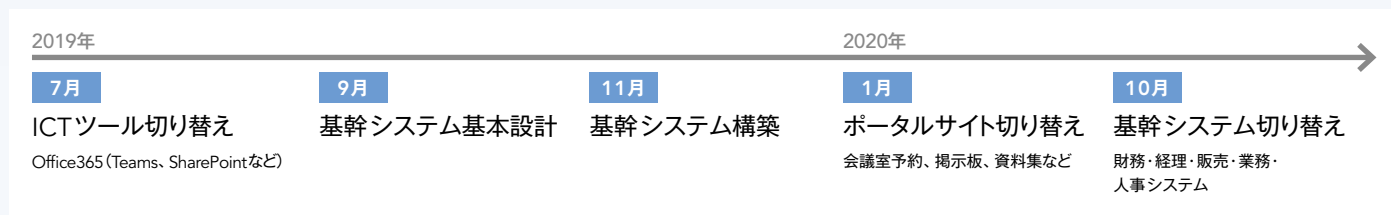
挑戦を支える制度策定
スキルアップ機会の創出

プロジェクト・メンバー

社員

* 株式会社クロスリバーは、500社以上の支援実績を持つ働き方改革のコンサルティング会社です。

IT変革スケジュール



社内のIT変革については、どのように取り組んでいるのでしょうか？

社内の基幹システムの刷新と、

場所や時間にとらわれない自由な環境づくり

旧株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社の合併で現在の姿になった当社は、これまで3社それぞれのICTツールやシステムを社員が独自に効率化を図りながら利用してきました。社内にエンジニアがおり、自前でつぎはぎをしながら進められたのが、結果的に極端な部分最適を生むこととなりました。特に基幹システムは、システム間のギャップを埋める事務作業に多くの労力を費やし、また改修を繰り返したため、会計処理の面でも煩雑な作業が求められていました。

社内においてITによる業務変革「デジタルトランスフォーメーション」を進めていくには、システムの分断を解消し、老朽化している社内システムを刷新していかなければなりません。業務効率の向上に加え、事業間の連携の強化にもつながることから、基幹システムの共通プラットフォームへの移行を進めています。財務・経理・販売・業務・人事に関するシステムを統合した新基幹システムの基本設計が完了し、現在は2020年10月の完全切り替えに向けて、システム構築に着手したところです。そして、人間の手で単純作業を繰り返していた事務作業やシステム同士をつなぐプロセスなどへのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）*の導入も進めており、現在すでに20台ほどのロボットが稼働しています。

またメールやチャットなどのいわゆるICTツールの利用環境改善を通じた業務変革は、2019年7月からMicrosoft社のOffice365のプラットフォームに集約しました。当社は一人1台ずつノートPCとスマートフォンを支給しており、社外でもスマートフォンでのメール確認やチャット機能を使った情報共有などができるようにしています。Office365のアプリケーションをPCとスマートフォンで共通で使えるため、場所や時間にとらわれない働き方が浸透し始めています。

* デスクワーク（主に定型作業）を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する技術

テレワークの利用など、多様な働き方への対応にはどのように取り組んでいますか？

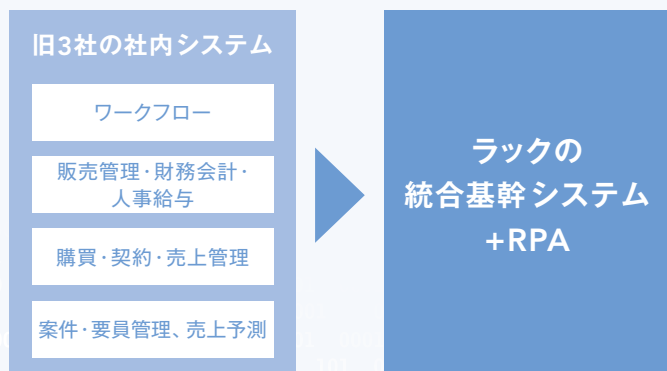
多様な働き方を実現する制度を整備

当社においても、自宅をはじめどこでも勤務ができるテレワークを推進しています。最近は大型台風などで公共交通機関が運休し、通勤できなくなる事態が発生しています。また、子育てや家族の介護が必要など、社員のリスク管理とあわせて、働き方はますます多様化していくでしょう。働き方を画一化するのではなく、個人の価値観や裁量にあわせた多様な働き方を受容していくというのが根本的な考え方です。時間をより効率的に活用できるよう、シェアオフィスも活用しています。

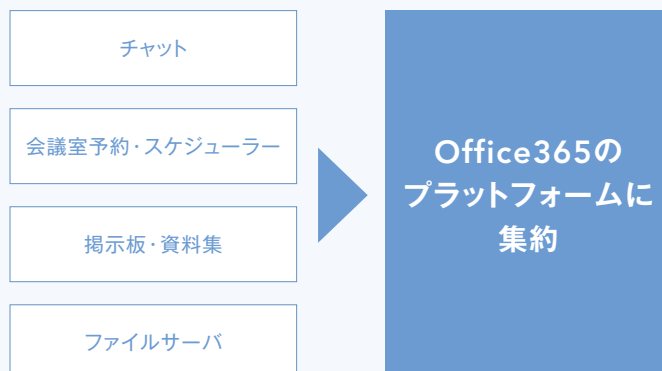
一方で、お客様先で開発業務にあたるシステムエンジニアは、お客様の機密情報を取り扱う関係でどうしてもテレワーク

IT変革の概要

▶ 基幹システム



▶ ICTツール・ポータルサイト





月に1度、客先勤務者もあわせて様々な部門の社員が集まり、「LAC週間」を実施しています。
(北九州、福岡、名古屋などの拠点とも中継)

を実施しにくいという課題があります。そのため、常駐年数や異動の希望を定期的に調査し、常駐が過度に続かないようにローテーションを行うことで、全社員が働き方改革の機会を得られる人事制度の整備を進めています。また、IT業界の自由なイメージに対して、金融系企業のシステムを多く開発していた経緯から当社ではスーツ姿で勤務する社員が多かったのですが、働き方改革の一環としてドレスコードもフリーにしました。

社内活性化を目指す「LAC週間」

それから、毎月一定の週を強化期間として、部門を超えて全社的に働き方改革を推進する「LAC週間 ~Learn And aCt働き方を考え試行する1週間~」という社員参加型の取り組みを2017年12月から実施しています。他部門の社員や働き方改革プロジェクトメンバーとの対話、20時以降のメールを控えるといった具体的な規範を定めた「働き方改革 心がけ10か条」の実践などを通じて、社員が自らの行動を変えていくことが狙いです。社員間の情報共有の場として、LAC週間のうち1日は「ラック・プレミアム・タイム」という社員が集まるイベントを開催しています。このようなイベントはお客様先に常駐している社員が当社に帰ってくる機会にもなっており、当社への帰属意識を高めることにもつながっています。



プロジェクトチームを作って現場視点で考えながら、社員一人ひとりが自分に適した働き方を実践していることに加え、お客様先に常駐している社員のもとに会長と社長が出向いて訪問ランチを実施するなど、働きがいのある会社を目指し経営陣も一丸となって改革に取り組んでいます。こうした経営トップのコミットもあり、これまでの取り組みは、長時間労働の大幅な削減や社員満足度の改善として着実に実を結んでいます。

今後の課題と目指すゴールについて お聞かせください。

全体最適の仕組みづくりで生産性向上を目指す

業務改革はこれまで慣れ親しんできた働き方を変えることになるため、抵抗感を抱く社員がいるかもしれませんし、一時的に非効率が生じる恐れもあります。しかし、たとえば基幹システムの統合は、今後、経営情報を経営陣がより正確かつタイムリーに情報収集し確認できる仕組みを構築していくために必要なことです。ICTツールの共通化を含め、一時的に非効率になる可能性があったとしても、当社が進化し続けるために必要な取り組みであると社員に理解を求めていると思います。

働き方やITなどの社内変革により、生産性は2割から3割程度向上するものと見込んでいます。生産性向上によって生まれる時間的な余裕を活用し、既存サービスの付加価値向上や新たなビジネスの創出、個人の能力向上を図っていきます。さらに、基幹システムやICTツールの統合・共通化、全社員での働き方改革推進により、一体感を醸成しグループ全体の競争力強化につなげていきたいと考えています。

「持続可能性の高い経営」の具現化につなげる

現在は基盤を構築するステージですが、仕組みが機能し始めたら、次は情報をいかに戦略的に活用していくかというステージに移行します。次の段階を見据えて、CIOとして情報活用の基盤づくりに努めるとともに、会社の財産である社員の働きがいを重視しながら、社員一人ひとりが変化に対応して進化できるよう、社内変革を継続していきます。

社員が情報を共有しながら変化に対応して進化することで、働きがいを感ぜられる会社になり、それがアピールポイントとなって多くの優れた人材が集うことで競争力強化を実現し、その結果、株主の皆様や社会の期待にも応えることができる、そうした循環を生み出していきたいと思っています。当社の企業理念である「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指します」の具現化につなげていくことができればと考えています。

TIS 株式会社とクラウドおよびセキュリティ領域で協業

TIS 株式会社（以下、TIS）と、クラウドサービスおよびセキュリティサービスの領域において協業しました。

初期投資を抑制でき新サービスの対応力を高められることから、企業でのクラウドサービス活用が急速に拡大しています。またクラウドサービスは、Amazon 社や Microsoft 社、IBM 社などがサービスを提供しており、これら複数のサービスを連携して利用

するマルチクラウド化も進んでいます。この分野で豊富な実績とノウハウを持つ TIS と、セキュリティ分野において業界屈指の知見を有するラックの両社の強みを活かし、金融、製造・サービスなどのエンタープライズ企業および公共分野向けにサービスを共同で展開していきます。

エンドポイントセキュリティ事業の拡大

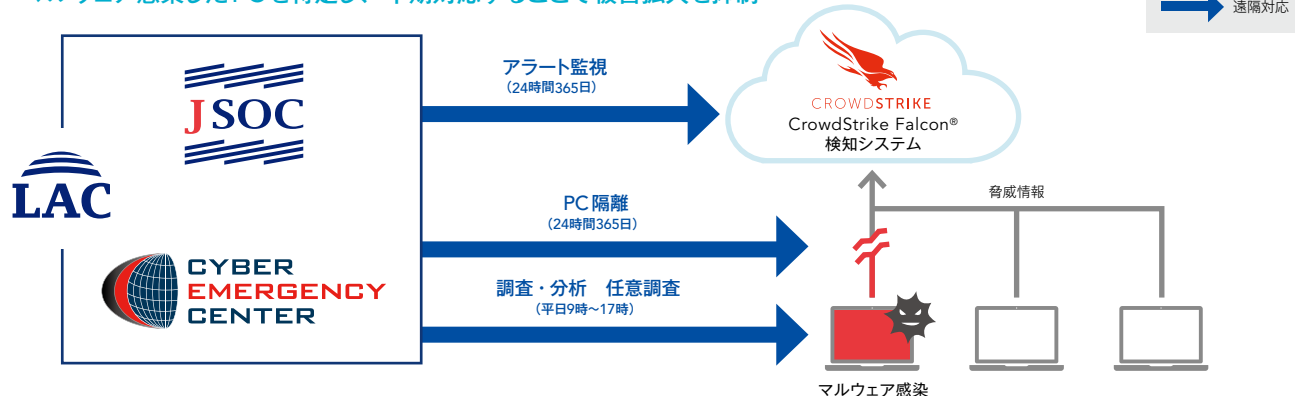
従業員の PC 等（エンドポイント）を狙った標的型攻撃などが増加傾向にある中で、マルウェア（悪意のあるプログラム）に感染してしまうことが前提の対策が必要となっています。マルウェア感染後の対応を迅速に行うためのソリューションが EDR（Endpoint Detection and Response）と呼ばれるサービスです。

このサービスを提供するには、従来の通信の出入口（数か所）の

監視だけでなく、従業員が利用する数千台から数万台にも及ぶ PC を「監視」「検知」できる高機能の製品が必要となります。

ラックは、この分野で脅威収集機能に優れる CrowdStrike 社の「CrowdStrike Falcon®」を活用したサービスを開始しました。引き合いは多く、大手企業向けに需要が拡大する EDR 市場でのビジネス拡大を目指します。

マルウェア感染した PC を特定し、早期対応することで被害拡大を抑制



「TeamViewer」を活用したリモート接続ソリューションの提供を開始

SIS 事業では、従来の受託型ビジネスからの変革に向け、顧客提案型のビジネス拡大を目指しています。その一環として、リモート接続ソリューションツールを提供する TeamViewer ジャパン株式会社と包括的なパートナー契約を締結しました。

同社のサービス「TeamViewer」は、遠隔地にあるスマートフォンやタブレットなどのカメラ映像を、PC などでリアルタイムに共有できる、世界トップシェアのアプリケーションです。現場だけでなく技術部門の判断が必要な設備の点検や工事、出張地からオフィスにある PC の遠隔操作など、業務効率向上や働き方改革などの業務変革に役立てることができます。従来、セキュリティ面の課題があり国内市場でほとんど利用されていみせんでしたが、ラックのセキュリティ対策の知見を活用することでビジネス拡大を目指します。



リモート接続の活用の様子